



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月4日

上場会社名 株式会社 鹿児島銀行 上場取引所 東・福
 コード番号 8390 URL <http://www.kagin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 上村 基宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 野崎 満雄 (TEL) 099-225-3111
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月10日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	61,383	3.6	14,549	18.1	8,840	31.0
25年3月期第3四半期	59,204	△1.3	12,311	△1.1	6,747	26.0

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 8,179百万円(△9.6%) 25年3月期第3四半期 9,054百万円(14.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	42.12	—
25年3月期第3四半期	32.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	3,947,801	293,081	7.1
25年3月期	3,666,804	286,811	7.5

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 282,193百万円 25年3月期 276,419百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00
26年3月期	—	4.50	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	4.50	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,500	0.1	16,500	16.8	9,700	24.5	46.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年3月期3Q	210,403,655株	25年3月期	210,403,655株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

26年3月期3Q	558,763株	25年3月期	538,735株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年3月期3Q	209,857,062株	25年3月期3Q	209,887,116株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提としておりますが、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、平成26年3月期の連結業績予想について、平成25年11月8日公表の数値から変更はありません。

【添付資料】

〔目 次〕

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 6

※ 平成26年3月期 第3四半期決算説明資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日～平成25年12月31日)のわが国経済は、金融緩和を背景として個人消費や投資関連が持ち直し、雇用情勢や大企業を中心とした企業収益が改善するなど緩やかな回復傾向がみられました。

地元経済におきましては、雇用情勢や観光関連は改善が続いておりましたが、夏場以降にかけては足踏みとなりました。一方、投資関連、生産活動、個人消費は持ち直しの動きが継続しており全体として緩やかに改善しました。

このような金融経済環境のもと、当行グループの当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

連結ベースの経常収益は、資金運用収益が貸出金利息の減少等により8億55百万円減少したものの、その他経常収益が株式等売却益の増加等により22億61百万円、その他業務収益が国債等債券売却益の増加等により5億10百万円それぞれ増加したことなどから、前第3四半期連結累計期間に比べ21億78百万円増加して613億83百万円となりました。

一方、経常費用は、その他業務費用が国債等債券売却損の増加等により13億88百万円増加したものの、その他経常費用が株式等償却及び株式等売却損の減少等により9億56百万円、営業経費が人件費の減少等により4億32百万円それぞれ減少したことなどから、前第3四半期連結累計期間に比べ59百万円減少して468億33百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ22億38百万円増加して145億49百万円となりました。

四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ20億92百万円増加して88億40百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金は、個人預金及び法人預金の増加等により前連結会計年度末に比べ956億84百万円増加して3兆2,404億82百万円となりました。また、譲渡性預金は、公金預金の増加等により前連結会計年度末に比べ1,218億56百万円増加して1,907億23百万円となりました。

貸出金は、一般向貸出金の増加等により前連結会計年度末に比べ1,216億39百万円増加して2兆3,939億63百万円となりました。

また、有価証券は、国債の減少等により前連結会計年度末に比べ114億6百万円減少して1兆1,490億38百万円となりました。

純資産は、四半期純利益計上に伴う利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ62億70百万円増加して2,930億81百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年11月8日に発表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
現金預け金	88,936	80,695
コールローン及び買入手形	21,631	195,293
買入金銭債権	9,945	9,053
商品有価証券	181	163
金銭の信託	7,500	9,687
有価証券	1,160,444	1,149,038
貸出金	2,272,324	2,393,963
外国為替	1,358	2,811
リース債権及びリース投資資産	19,846	21,009
その他資産	25,651	27,570
有形固定資産	54,847	54,770
無形固定資産	8,590	7,113
繰延税金資産	611	564
支払承諾見返	26,153	28,420
貸倒引当金	△31,218	△32,354
資産の部合計	3,666,804	3,947,801
負債の部		
預金	3,144,798	3,240,482
譲渡性預金	68,867	190,723
コールマネー及び売渡手形	20,785	62,548
債券貸借取引受入担保金	32,745	9,555
借入金	44,185	81,278
外国為替	23	31
その他負債	22,940	23,181
役員賞与引当金	56	38
退職給付引当金	1,122	1,223
役員退職慰労引当金	868	607
睡眠預金払戻損失引当金	586	482
偶発損失引当金	240	240
繰延税金負債	8,309	7,647
再評価に係る繰延税金負債	8,312	8,257
支払承諾	26,153	28,420
負債の部合計	3,379,993	3,654,720
純資産の部		
資本金	18,130	18,130
資本剰余金	11,216	11,216
利益剰余金	197,702	204,754
自己株式	△355	△368
株主資本合計	226,694	233,732
その他有価証券評価差額金	35,656	34,437
繰延ヘッジ損益	△295	△240
土地再評価差額金	14,363	14,263
その他の包括利益累計額合計	49,724	48,460
少数株主持分	10,392	10,888
純資産の部合計	286,811	293,081
負債及び純資産の部合計	3,666,804	3,947,801

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
経常収益	59,204	61,383
資金運用収益	36,511	35,655
(うち貸出金利息)	28,581	27,787
(うち有価証券利息配当金)	7,787	7,594
役務取引等収益	8,544	8,807
その他業務収益	12,421	12,932
その他経常収益	1,726	3,987
経常費用	46,893	46,833
資金調達費用	1,712	1,628
(うち預金利息)	857	816
役務取引等費用	2,132	2,158
その他業務費用	8,212	9,600
営業経費	31,250	30,817
その他経常費用	3,584	2,627
経常利益	12,311	14,549
特別利益	1	12
固定資産処分益	1	12
特別損失	353	157
固定資産処分損	195	56
減損損失	158	100
税金等調整前四半期純利益	11,959	14,404
法人税、住民税及び事業税	4,919	5,040
法人税等調整額	△106	49
法人税等合計	4,812	5,090
少数株主損益調整前四半期純利益	7,146	9,314
少数株主利益	399	473
四半期純利益	6,747	8,840

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,146	9,314
その他の包括利益	1,907	△1,134
その他有価証券評価差額金	1,889	△1,189
繰延ヘッジ損益	17	54
四半期包括利益	9,054	8,179
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,642	7,676
少数株主に係る四半期包括利益	412	503

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成26年3月期 第3四半期決算説明資料

1. 損益の概況（単体）

〔コア業務純益〕

コア業務純益は、役務取引等利益が増加し経費が減少したものの、資金利益が減少したことなどから、前年同期比29百万円減少して115億69百万円となりました。

通期予想に対する進捗率は77%と順調に推移しております。

〔経常利益〕

経常利益は、一般貸倒引当金繰入が増加したものの、有価証券関係損益が増加したことなどから、前年同期比21億1百万円増加して133億62百万円となりました。

〔四半期純利益〕

以上の結果、四半期純利益は、20億59百万円増加して86億14百万円となりました。

〔通期業績予想〕

平成25年11月8日に公表しました業績予想から変更はありません。

（単位：百万円）

	26年3月期	前年同期比 増減	25年3月期	26年3月期 通期予想 (12ヵ月間)	25年3月期 通期実績 (12ヵ月間)
	第3四半期 (9ヵ月間)		第3四半期 (9ヵ月間)		
業 務 粗 利 益	41,778	△ 1,448	43,226		54,800
資 金 利 益	34,025	△ 771	34,797		45,828
役 務 取 引 等 利 益	6,011	278	5,732		7,784
そ の 他 業 務 利 益	1,741	△ 954	2,696		1,187
（うち国債等債券関係損益）	1,358	△ 1,013	2,371		809
経 費	28,851	△ 405	29,257		38,438
人 件 費	14,056	△ 376	14,432		19,127
物 件 費	13,475	△ 1	13,477		17,550
税 金	1,319	△ 28	1,347		1,760
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	12,927	△ 1,042	13,969		16,362
コア業務純益（注1）	11,569	△ 29	11,598	15,000	15,552
① 一般貸倒引当金繰入	1,359	1,238	120		1,048
業務純益	11,567	△ 2,281	13,848	15,200	15,313
臨 時 損 益	1,794	4,383	△ 2,588		△ 2,880
② 不良債権処理費用（注2）	425	△ 775	1,200		2,854
③ 偶発損失引当金戻入益	0	△ 43	43		41
④ 償却債権取立益	0	△ 5	6		6
（与信費用①+②-③-④）	(1,784)	(512)	(1,272)		(3,854)
株式等関係損益	2,120	3,464	△ 1,344		435
うち株式等償却	89	△ 962	1,051		53
その他の臨時損益	99	192	△ 93		△ 510
経 常 利 益	13,362	2,101	11,260	15,200	12,433
特 別 損 益	△ 145	206	△ 351		△ 595
固定資産処分損益	△ 44	148	△ 193		△ 347
固定資産減損損失	100	△ 57	158		248
税引前四半期（当期）純利益	13,217	2,308	10,908		11,837
法人税、住民税及び事業税	4,617	132	4,485		5,554
法人税等調整額	△ 14	116	△ 131		△ 1,157
四半期（当期）純利益	8,614	2,059	6,554	9,500	7,441

（注）1. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入 - 国債等債券関係損益

2. 不良債権処理費用 = 貸出金償却 + 個別貸倒引当金繰入 + バルクセール売却損 + 偶発損失引当金繰入

2. 金融再生法開示債権残高（連結）

連結ベースの金融再生法開示債権残高は、平成25年3月末に比べ11億円減少し、559億円となりました。

（連結ベース）

（単位：億円）

	25年12月末		24年12月末	25年3月末
	24年12月末比	25年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	120	0	119	113
危険債権	175	△ 6	182	200
要管理債権	263	△ 20	283	256
金融再生法開示債権残高(合計) ①	559	△ 25	585	571
総与信残高 ②	24,463	1,319	23,144	23,182
総与信に占める開示債権の割合(①/②)	2.28%	△0.24%	2.52%	2.46%

(注)1.上記計数は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリー（以下「開示区分」という。）により分類しております。

2.平成25年12月末及び平成24年12月末の開示区分の金額は、各々を基準日とする自己査定債務者区分に基づく残高を計上しております。

3.連結子会社の債権は、営業貸付金を対象としております。

※ 開示区分と自己査定債務者区分との関係

- ・破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先の債権）
- ・危険債権（破綻懸念先の債権）
- ・要管理債権（要注意先のうち、3ヵ月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に該当する債権）

〔参考情報〕

（単体ベース）

（単位：億円）

	25年12月末		24年12月末	25年3月末
	24年12月末比	25年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	119	0	118	113
危険債権	175	△ 6	182	200
要管理債権	263	△ 20	283	256
金融再生法開示債権残高(合計) ①	558	△ 25	584	570
総与信残高 ②	24,455	1,320	23,135	23,173
総与信に占める開示債権の割合(①/②)	2.28%	△0.24%	2.52%	2.46%

3. 連結自己資本比率（国内基準）

平成26年3月末の連結自己資本比率は、バーゼルⅡ（現行基準）で13.4%程度を予想しております。

バーゼルⅡ （現行基準）	26年3月末（予想値）	25年3月末（実績）
連結自己資本比率	13.4%程度	14.05%
連結Tier I比率	12.2%程度	12.87%

(注)1.上記の連結自己資本比率(国内基準)は、金融庁告示に基づき算出しております。

2.予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額(連結)

連結ベースのその他有価証券の評価差額は、平成25年3月末に比べ19億円減少し、526億円の評価益となりました。

(単位：億円)

	25年12月末			
	時 価	評価差額	24年12月末比	
			24年12月末比	25年3月末比
その他有価証券	11,453	526	190	△ 19
株 式	772	379	202	89
債 券	9,691	126	△ 37	△ 103
そ の 他	989	19	24	△ 5

(単位：億円)

	24年12月末		25年3月末	
	時 価	評価差額	時 価	評価差額
その他有価証券	10,568	336	11,567	545
株 式	545	176	662	290
債 券	9,286	163	10,088	229
そ の 他	736	△ 4	816	25

(注) 満期保有目的の債券及び時価のある子会社・関連会社株式は該当ありません。

5. 総預金・貸出金の残高(単体)

総預金残高は、個人預金の増加等により平成25年3月末に比べ2,179億円増加し、3兆4,406億円となりました。
貸出金残高は、一般向貸出金の増加等により平成25年3月末に比べ1,241億円増加し、2兆4,078億円となりました。

(単位：億円)

	25年12月末			24年12月末	25年3月末
	24年12月末比	25年3月末比			
総 預 金	34,406	1,961	2,179	32,444	32,226
預 金	32,424	1,620	961	30,804	31,463
うち個人預金	23,982	933	1,099	23,048	22,883
うち法人預金	7,557	647	386	6,910	7,171
譲渡性預金	1,981	341	1,218	1,639	763
貸 出 金	24,078	1,281	1,241	22,797	22,837
うち一般向け	20,338	1,206	1,071	19,131	19,267
うち地域向け(注)	17,052	964	898	16,087	16,154
うち個人ローン	6,675	567	495	6,107	6,179
うち中小企業等貸出金	16,565	1,454	1,289	15,110	15,275

(注) 当行における地域の概念は、鹿児島県及び宮崎県を指しております。

6. 個人預り資産の残高(単体)

個人預り資産残高は、公共債等の減少により平成25年3月末に比べ109億円減少し、4,917億円となりました。

(単位：億円)

	25年12月末			24年12月末	25年3月末
	24年12月末比	25年3月末比			
公共債(国債・地方債)	1,179	△ 383	△ 316	1,563	1,495
投資信託	702	△ 89	△ 108	792	811
個人年金保険等(注)	3,034	426	315	2,608	2,719
合 計	4,917	△ 46	△ 109	4,963	5,027

(注) 個人年金保険等は、年金保険及び終身保険の販売累計額であります。

以上